

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第89期	<決算日	2019年7月22日>
第90期	<決算日	2019年8月21日>
第91期	<決算日	2019年9月24日>
第92期	<決算日	2019年10月21日>
第93期	<決算日	2019年11月21日>
第94期	<決算日	2019年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2019年12月23日に第94期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落			
第12作成期	65期 (2017年7月21日)	円 14,296	円 60	% 2.0	% 99.5	% -	百万円 39,447
	66期 (2017年8月21日)	14,002	60	△1.6	98.2	-	37,239
	67期 (2017年9月21日)	14,510	60	4.1	99.7	-	36,654
	68期 (2017年10月23日)	15,161	60	4.9	98.6	-	33,566
	69期 (2017年11月21日)	15,589	60	3.2	98.4	-	31,252
	70期 (2017年12月21日)	15,918	60	2.5	97.6	-	30,261
第13作成期	71期 (2018年1月22日)	16,604	60	4.7	98.5	-	30,504
	72期 (2018年2月21日)	15,318	60	△7.4	96.9	-	27,918
	73期 (2018年3月22日)	14,864	60	△2.6	96.4	-	26,791
	74期 (2018年4月23日)	15,019	60	1.4	97.9	-	27,055
	75期 (2018年5月21日)	15,616	60	4.4	96.8	-	27,916
	76期 (2018年6月21日)	15,033	60	△3.3	95.6	-	26,361
第14作成期	77期 (2018年7月23日)	15,102	60	0.9	96.8	-	26,175
	78期 (2018年8月21日)	14,544	60	△3.3	97.9	-	24,880
	79期 (2018年9月21日)	15,433	60	6.5	98.7	-	26,245
	80期 (2018年10月22日)	14,397	60	△6.3	95.8	-	24,233
	81期 (2018年11月21日)	13,214	60	△7.8	93.2	-	22,286
	82期 (2018年12月21日)	11,960	60	△9.0	93.3	-	20,146
第15作成期	83期 (2019年1月21日)	12,570	60	5.6	94.7	-	21,143
	84期 (2019年2月21日)	12,897	60	3.1	95.4	-	21,366
	85期 (2019年3月22日)	12,756	60	△0.6	95.5	-	20,911
	86期 (2019年4月22日)	12,780	60	0.7	95.5	-	20,799
	87期 (2019年5月21日)	12,122	60	△4.7	95.5	-	19,686
	88期 (2019年6月21日)	12,127	60	0.5	96.1	-	19,683
第16作成期	89期 (2019年7月22日)	12,317	60	2.1	97.2	-	19,900
	90期 (2019年8月21日)	11,857	60	△3.2	97.9	-	19,109
	91期 (2019年9月24日)	12,659	60	7.3	98.6	-	20,227
	92期 (2019年10月21日)	12,873	60	2.2	97.8	-	20,335
	93期 (2019年11月21日)	13,106	60	2.3	98.5	-	20,279
	94期 (2019年12月23日)	13,458	60	3.1	98.0	-	20,315

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

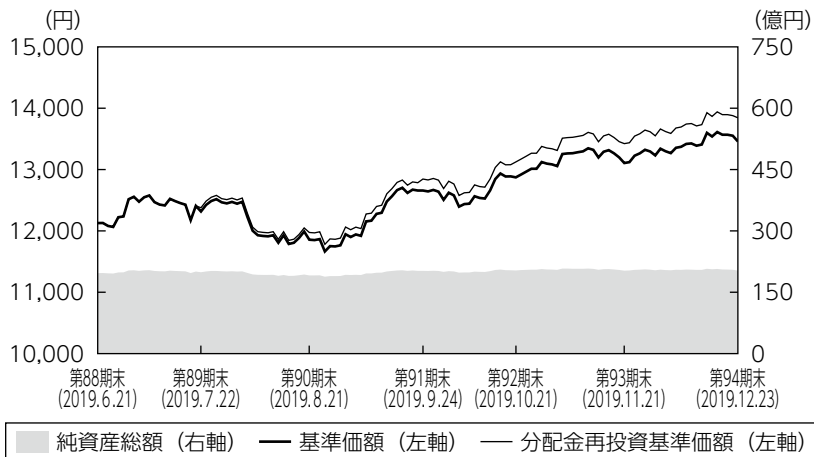
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第 89 期	(期 首) 2019 年 6 月 21 日	12,127	-	96.1	-
	6 月 末	12,235	0.9	96.1	-
	(期 末) 2019 年 7 月 22 日	12,377	2.1	97.2	-
第 90 期	(期 首) 2019 年 7 月 22 日	12,317	-	97.2	-
	7 月 末	12,444	1.0	97.4	-
	(期 末) 2019 年 8 月 21 日	11,917	△3.2	97.9	-
第 91 期	(期 首) 2019 年 8 月 21 日	11,857	-	97.9	-
	8 月 末	11,945	0.7	97.3	-
	(期 末) 2019 年 9 月 24 日	12,719	7.3	98.6	-
第 92 期	(期 首) 2019 年 9 月 24 日	12,659	-	98.6	-
	9 月 末	12,506	△1.2	97.0	-
	(期 末) 2019 年 10 月 21 日	12,933	2.2	97.8	-
第 93 期	(期 首) 2019 年 10 月 21 日	12,873	-	97.8	-
	10 月 末	13,084	1.6	97.6	-
	(期 末) 2019 年 11 月 21 日	13,166	2.3	98.5	-
第 94 期	(期 首) 2019 年 11 月 21 日	13,106	-	98.5	-
	11 月 末	13,230	0.9	98.0	-
	(期 末) 2019 年 12 月 23 日	13,518	3.1	98.0	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第89期～第94期の運用経過（2019年6月22日から2019年12月23日まで）

基準価額等の推移



第89期首：12,127円
第94期末：13,458円
(既払分配金360円)
騰落率：14.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展や米国金融政策の緩和スタンスが好感され株式市場が上昇したほか、個別銘柄選択では保有していた画像用半導体の出荷が堅調なソニー、半導体業界の底打ち期待がプラスに働いたディスコなどの株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の激化や香港情勢の緊迫化などが嫌気される場面もありましたが、2019年末にかけて米中貿易協議の進展期待が高まったこと、F R B（米連邦準備理事会）が10月に2019年に入って3回目の利下げを実施し、米国金融政策の緩和スタンスが好感されたこと、企業業績の底打ち期待が出てきたことなどを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、2019年から2020年にかけて業績改善が見込まれる銘柄、中期的に安定成長性が見込まれる銘柄、今後株主還元を強化することで株式投資価値が高まると予想される銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	11.9
3	卸売業	6.3
4	医薬品	6.1
5	銀行業	5.3
6	陸運業	5.2
7	輸送用機器	5.0
8	化学	4.6
9	機械	4.5
10	小売業	4.5



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.1
3	医薬品	6.8
4	銀行業	5.7
5	卸売業	5.3
6	輸送用機器	5.2
7	陸運業	5.0
8	機械	5.0
9	化学	4.8
10	小売業	4.1

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.4%
2	日本電信電話	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
4	トヨタ自動車	日本・円	2.1
5	第一三共	日本・円	2.1
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	三菱商事	日本・円	2.0
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.8
9	HOYA	日本・円	1.8
10	ダイワボウホールディングス	日本・円	1.7
組入銘柄数		96銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	日本電信電話	日本・円	3.3
3	トヨタ自動車	日本・円	2.4
4	武田薬品工業	日本・円	2.2
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	HOYA	日本・円	2.2
7	第一三共	日本・円	2.2
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.1
9	バンダイナムコホールディングス	日本・円	1.9
10	日立製作所	日本・円	1.9
組入銘柄数		91銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2019年6月22日 ~2019年7月22日	2019年7月23日 ~2019年8月21日	2019年8月22日 ~2019年9月24日	2019年9月25日 ~2019年10月21日	2019年10月22日 ~2019年11月21日	2019年11月22日 ~2019年12月23日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.48%	0.50%	0.47%	0.46%	0.46%	0.44%
当期の収益	11円	-円	10円	60円	2円	-円
当期の収益以外	48円	60円	49円	-円	57円	60円
翌期繰越分配対象額	8,132円	8,072円	8,022円	8,082円	8,024円	7,964円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、高値圏での推移が続くと想定します。堅調な米国経済および先進国の金融緩和姿勢の継続、国内の循環的な景気回復、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの更なる引き下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第89期～第94期		項目の概要
	(2019年6月22日 ～2019年12月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.632%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,652円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(38)	(0.297)	
(販売会社)	(38)	(0.297)	
(受託会社)	(5)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.641	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

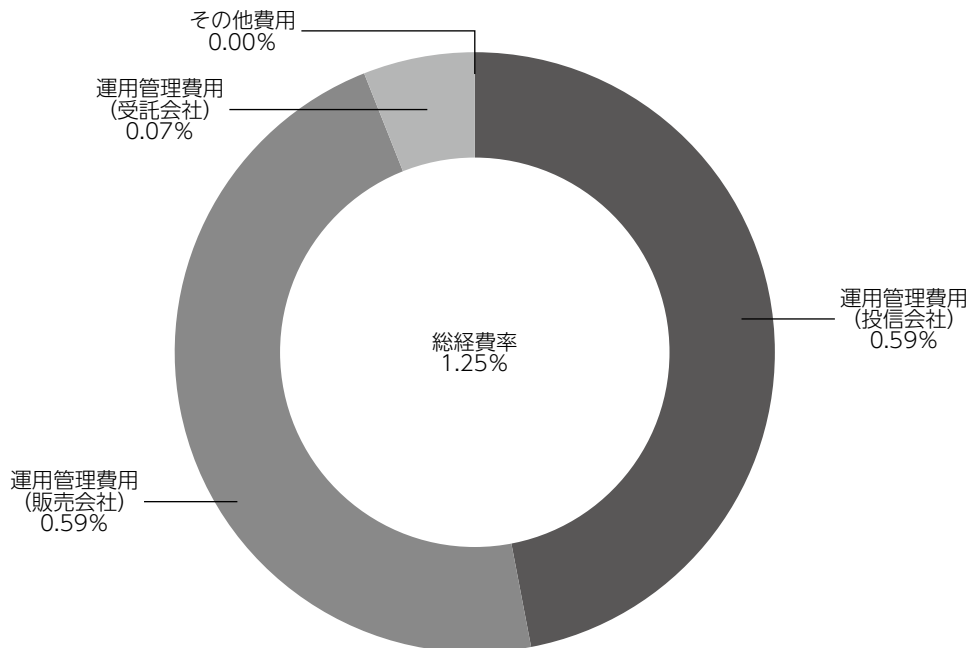
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年6月22日から2019年12月23日まで)

株 式

		第 89 期 ~ 第 94 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	486.6 (52.9)	801,492 (-)	1,233.2	2,373,670	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 89 期 ~ 第 94 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,175,163千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,461,623千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月22日から2019年12月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 89 期 ~			第 94 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
		株 式	百万円 801		百万円 325	% 40.7	百万円 2,373

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 89 期 ~ 第 94 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 259

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 89 期 ~ 第 94 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,728千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	483千円
(B)/(A)	28.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業（-）				
日本水産	180	-	-	
建設業（4.0%）				
ミライト・ホールディングス	80	80	134,080	
安藤・間	180	119	113,288	
大成建設	-	48	214,320	
清水建設	234	-	-	
前田道路	48	48	128,400	
五洋建設	189	159	108,120	
ライト工業	68.5	58.5	91,260	
食料品（3.0%）				
森永乳業	50	45.4	199,533	
明治ホールディングス	27	26.5	196,365	
日本たばこ産業	77.4	77.4	195,938	
パルプ・紙（0.5%）				
北越コーポレーション	150	185	104,525	
化学（4.9%）				
クラレ	42.5	74.5	101,692	
昭和電工	29.5	29.5	88,795	
セントラル硝子	54	37.1	99,799	
信越化学工業	30.2	31	370,450	
日本触媒	18.8	15	101,100	
富士フィルムホールディングス	40	40	210,240	
医薬品（6.9%）				
武田薬品工業	104	104	455,936	
アステラス製薬	157	157	294,846	
塩野義製薬	27	27	183,276	
第一三共	70	61	441,884	
石油・石炭製品（0.5%）				
出光興産	47.7	34.7	105,835	
ガラス・土石製品（-）				
太平洋セメント	39	-	-	
金属製品（1.2%）				
LIIXILグループ	124.3	124.3	243,255	
機械（5.1%）				
アマダホールディングス	88	83.9	106,553	
ディスコ	13.5	13.5	351,135	
サトーホールディングス	20	31.2	106,860	
小松製作所	81	79.1	209,654	
ローツエ	50	30.6	128,673	

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ツバキ・ナカシマ	69	63	104,328	
THK	29.8	-	-	
電気機器（18.4%）				
ミネベアミツミ	110	110	252,230	
日立製作所	82.3	82.3	380,884	
富士電機	50.6	50.6	170,522	
安川電機	31.5	31.5	131,512	
MCJ	268	244.5	204,891	
日本電気	45	45	199,800	
沖電気工業	25	68	104,312	
ソニー	117.6	114.6	847,123	
TDK	24	24	293,040	
エスベック	57.2	48.9	110,514	
ローム	15	15	130,800	
太陽誘電	57	57	181,260	
村田製作所	50.9	48.3	313,998	
小糸製作所	24	22.1	121,329	
SCREENホールディングス	29.8	29.8	222,010	
輸送用機器（5.3%）				
いすゞ自動車	-	160	210,080	
トヨタ自動車	63	63	489,258	
本田技研工業	66	66	207,570	
スズキ	49.1	-	-	
ヤマハ発動機	67.5	67.5	153,427	
精密機器（2.8%）				
HOYA	44.6	43.5	443,047	
ニプロ	84	80	105,200	
その他製品（2.0%）				
パンダイナムコホールディングス	60	60	396,120	
電気・ガス業（1.1%）				
関西電力	100	84	107,352	
電源開発	-	39.7	106,396	
陸運業（5.1%）				
西日本旅客鉄道	32.5	31.6	300,579	
東海旅客鉄道	14.1	13.9	309,831	
西武ホールディングス	129.5	129.5	236,337	
日立物流	55	55	166,650	
情報・通信業（11.3%）				
日鉄ソリューションズ	64.5	54.8	202,212	
TIS	21	17	111,690	

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日本電信電話	119	119	663,544	
KDDI	73.2	65.6	214,840	
ソフトバンク	160.8	140.8	201,203	
NTTドコモ	79.7	69.8	212,890	
コナミホールディングス	46.5	43.5	197,490	
ソフトバンクグループ	52.9	96.3	449,046	
卸売業 (5.4%)				
ダイワボウホールディングス	68.7	12.7	81,407	
コメダホールディングス	55.5	47.8	100,236	
シークス	93.1	89.5	143,737	
伊藤忠商事	74	74	187,220	
日立ハイテクノロジーズ	25	25	192,750	
三菱商事	133.4	125.4	365,791	
小売業 (4.2%)				
DCMホールディングス	160	160	172,640	
セブン&アイ・ホールディングス	72	72	293,400	
コーナン商事	78.5	78.5	202,687	
島忠	54.8	53	159,265	
イズミ	32.3	-	-	
銀行業 (5.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	715.2	715.2	425,544	
三井住友フィナンシャルグループ	86.4	86.4	350,784	
伊予銀行	216	186	113,832	
みずほフィナンシャルグループ	1,538.1	1,538.1	259,477	
証券、商品先物取引業 (2.6%)				
FPG	126	90	93,510	

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
SBIホールディングス	100	110	255,200	
大和証券グループ本社	292	292	162,206	
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	124.4	141.7	263,845	
東京海上ホールディングス	57.9	45.3	280,135	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	132.1	132.1	240,686	
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	340	285	217,740	
三井不動産	63	63	171,454	
平和不動産	74.3	74.3	216,956	
サービス業 (3.1%)				
アウトソーシング	56	-	-	
リゾートトラスト	90	84	154,896	
テクノプロ・ホールディングス	20.8	-	-	
ベルシステム24ホールディングス	107	107	179,118	
ペイカレント・コンサルティング	46.9	36.9	207,378	
丹青社	35	64.5	83,269	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 9,858.4 96銘柄	千株 9,164.7 91銘柄	千円 19,914,299 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,914,299	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	620,243	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,534,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月22日)、(2019年8月21日)、(2019年9月24日)、(2019年10月21日)、(2019年11月21日)、(2019年12月23日)現在

項 目	第 89 期 末	第 90 期 末	第 91 期 末	第 92 期 末	第 93 期 末	第 94 期 末
(A) 資 産	20,051,165,929円	19,230,972,872円	20,482,062,394円	20,564,589,398円	20,456,795,789円	20,534,543,071円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	697,584,349 19,334,084,480	500,088,332 18,710,098,440	408,463,776 19,953,292,540	309,088,547 19,887,516,490	283,843,254 19,970,556,260	620,243,951 19,914,299,120
未 収 入 金	-	-	100,868,378	151,782,136	-	-
未 収 配 当 金	19,497,100	20,786,100	19,437,700	216,202,225	202,396,275	-
(B) 負 債	150,709,822	121,598,467	254,130,276	229,222,216	177,029,199	219,063,035
未 払 金	-	-	43,815,271	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	96,944,679	96,701,247	95,872,303	94,785,152	92,839,086	90,572,277
未 払 解 約 金	32,645,654	4,942,360	91,733,270	115,692,349	62,103,648	105,792,606
未 払 信 託 報 酬	21,091,727	19,928,565	22,679,550	18,720,094	22,057,741	22,668,569
そ の 他 未 払 費 用	27,762	26,295	29,882	24,621	28,724	29,583
(C) 純資産総額(A - B)	19,900,456,107	19,109,374,405	20,227,932,118	20,335,367,182	20,279,766,590	20,315,480,036
元 本	16,157,446,536	16,116,874,533	15,978,717,222	15,797,525,407	15,473,181,018	15,095,379,632
次 期 繰 越 損 益 金	3,743,009,571	2,992,499,872	4,249,214,896	4,537,841,775	4,806,585,572	5,220,100,404
(D) 受 益 権 総 口 数	16,157,446,536口	16,116,874,533口	15,978,717,222口	15,797,525,407口	15,473,181,018口	15,095,379,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,317円	11,857円	12,659円	12,873円	13,106円	13,458円

(注) 第88期末における元本額は16,230,903,578円、当作成期間(第89期~第94期)中における追加設定元本額は466,658,212円、同解約元本額は1,602,182,158円です。

■損益の状況

〔自 2019年6月22日 至 2019年7月22日〕〔自 2019年7月23日 至 2019年8月21日〕〔自 2019年8月22日 至 2019年9月24日〕〔自 2019年9月25日 至 2019年10月21日〕〔自 2019年10月22日 至 2019年11月21日〕〔自 2019年11月22日 至 2019年12月23日〕

項 目	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
(A) 配 当 等 収 益	19,407,562円	1,261,308円	16,538,243円	197,249,245円	3,382,760円	343円
受 取 配 当 金	19,446,436	1,289,000	16,553,661	197,260,418	3,394,550	-
受 取 利 息	4	15	3	2	2	70
そ の 他 収 益 金	14,191	4,010	16,795	945	-	15,971
支 払 利 息	△53,069	△31,717	△32,216	△12,120	△11,792	△15,698
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	403,808,312	△624,731,376	1,381,022,716	253,189,449	472,058,803	642,920,762
売 買 益	584,666,677	301,899,491	1,461,311,726	519,519,603	672,304,963	811,333,041
売 買 損	△180,858,365	△926,630,867	△80,289,010	△266,330,154	△200,246,160	△168,412,279
(C) 信 託 報 酬 等	△21,119,489	△19,954,860	△22,709,432	△18,744,715	△22,086,465	△22,698,152
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	402,096,385	△643,424,928	1,374,851,527	431,693,979	453,355,098	620,222,953
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,200,575,982	△2,870,690,884	△3,552,790,840	△2,240,486,734	△1,855,903,101	△1,452,104,183
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,638,433,847	6,603,316,931	6,523,026,512	6,441,419,682	6,301,972,661	6,142,553,911
(配 当 等 相 当 額)	(10,704,953,147)	(10,692,755,930)	(10,618,499,518)	(10,505,623,660)	(10,300,139,668)	(10,058,225,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,066,519,300)	(△4,089,438,999)	(△4,095,473,006)	(△4,064,203,978)	(△3,998,167,007)	(△3,915,671,095)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,839,954,250	3,089,201,119	4,345,087,199	4,632,626,927	4,899,424,658	5,310,672,681
(H) 収 益 分 配 金	△96,944,679	△96,701,247	△95,872,303	△94,785,152	△92,839,086	△90,572,277
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,743,009,571	2,992,499,872	4,249,214,896	4,537,841,775	4,806,585,572	5,220,100,404
追 加 信 託 差 損 益 金	6,638,433,847	6,603,316,931	6,523,026,512	6,441,419,682	6,301,972,661	6,142,553,911
(配 当 等 相 当 額)	(10,704,953,147)	(10,692,755,930)	(10,618,499,518)	(10,505,623,660)	(10,300,139,668)	(10,058,225,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,066,519,300)	(△4,089,438,999)	(△4,095,473,006)	(△4,064,203,978)	(△3,998,167,007)	(△3,915,671,095)
分 配 準 備 積 立 金	2,434,603,380	2,317,105,178	2,200,267,017	2,262,275,783	2,116,004,312	1,964,186,147
繰 越 損 益 金	△5,330,027,656	△5,927,922,237	△4,474,078,633	△4,165,853,690	△3,611,391,401	△2,886,639,654

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,438,177円	0円	16,270,272円	189,040,934円	3,225,946円	343円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	10,704,953,147	10,692,755,930	10,618,499,518	10,505,623,660	10,300,139,668	10,058,225,006
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,513,109,882	2,413,806,425	2,279,869,048	2,168,020,001	2,205,617,452	2,054,758,081
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	13,236,501,206	13,106,562,355	12,914,638,838	12,862,684,595	12,508,983,066	12,112,983,430
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,192.20	8,132.20	8,082.40	8,142.21	8,084.30	8,024.30
(g) 分 配 金	96,944,679	96,701,247	95,872,303	94,785,152	92,839,086	90,572,277
(h) 1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■分配金のお知らせ

決算期	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
1万口当たり分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。